

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社の事業はダイレクトメール事業とインターネット事業の二本柱よりなります。株式会社電通が発表した「2016年 日本の広告費」によると、平成28年の国内の広告市場は、低調な国内不安やテロ等の懸念はあったものの、景気は緩やかに拡大し、前年比101.9%となりました。

ダイレクトメール広告費は前年比99.3%であり、微減とはなっているものの、近年のインターネット広告優勢の状況においても、ダイレクトメール広告費が総広告費に占める構成比はほぼ横ばいであり、ダイレクトメール広告が他の手段では置き換えづらい広告手法であることを示唆していると考えられます。一方、インターネット広告費は、前年比113.0%と依然として堅調な伸びをみせており、今後も市場規模は順調に拡大するものと思われれます。また、広告費全体に占めるインターネット広告の割合も20.8%と前年の18.8%から上昇しており、インターネット広告の広告市場における存在感が年々増してきております。

このような環境下におきまして、当社は、ダイレクトメール事業においては、平成29年1月に開設した福岡営業所をはじめとして更なる顧客の開拓を進める一方で、平成29年7月に予定している日野ロジスティクスセンター（仮称）の設立により、フルフィルメントサービスの拡充を見込んでおります。また、インターネット広告を利用される企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションの提供を進めるとともに、自社のパーティカルメディアサービスの拡大を図っていきます。

以上のことから、当社の平成30年3月期の業績は、売上高は10,260百万円（前期比12.4%増）、営業利益は280百万円（前期比6.5%増）、経常利益は273百万円（前期比3.5%増）、当期純利益は169百万円（前期比0.4%減）を見込んでおります。

(2) 売上高及び売上原価

売上高及び売上原価の予想を算出する上で、セグメント別に勘案した前提条件は、以下のとおりであります。

ダイレクトメール事業においては、ここ数年市場規模がほぼ横ばいで推移する中で、営業体制の拡充及び価格競争力を強みとして継続して売上高を伸ばしており、既存案件の継続、新規案件の獲得も順調に推移していることから、市場規模に大きな変化はないと想定される平成30年3月期においても、引き続き売上高を伸ばすことができるものと考えております。そのため、前期及び前々期の実績に基づく、勤続年数に応じた営業人員1人当たりの取扱冊数実績×見込営業人員数（前期末人員数より11名増加）により当該年度の取扱冊数を算出し、これに前期における1冊当たりの販売単価実績額を乗じて売上高予想を算出しております。

売上原価は、主に配送業者に支払う発送費及びメールセンターやロジスティクスセンターにかかる人件費及び地代家賃等から構成されております。なお、平成29年7月に開設予定の日野ロジスティクスセンター（仮称）にかかる費用については、個別に発生費用を見積もった上で、売上原価に織込んでおります。以上の結果、ダイレクトメール事業の売上高は8,868百万円（前期比

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

11.2%増)、売上原価は7,836百万円(前期比12.0%増)、売上総利益は1,031百万円(前期比5.4%増)を見込んでおります。なお、日野ロジスティクスセンター(仮称)にかかる費用の発生に伴い、売上高の増加率に比較して、売上総利益の増加率が低くなっております。

インターネット事業においては、デジタルマーケティングサービスとパーティカルメディアサービスのそれぞれの区分で平成30年3月期の売上高及び売上原価の予想を算出しております。デジタルマーケティングサービスについては、平成30年3月期業績予想の策定時点における見込案件数×前期の受注実績率×1案件当たりの前期販売高実績額により新規案件の見込売上高を算出し、前期の売上高に解約実績率を乗じて算出した既存案件の見込売上高を合算して、売上高を策定しております。一方、パーティカルメディアサービスは、自社のサイトから広告主のサイトへの送客に伴い発生する収益が大半を占めており、コンテンツ施策や運用型広告等により送客数が安定化した前第2四半期以降の平均月間成果件数により見積もった年間成果件数と前第2四半期以降の平均成果単価を乗じて売上高を算出しております。デジタルマーケティングサービスとパーティカルメディアサービスいずれについても、サービス提供にかかる人件費や外注費等を見積もり、売上原価を算出しております。以上の結果、インターネット事業の売上高は1,392百万円(前期比20.8%増)、売上原価は424百万円(前期比10.4%増)、売上総利益は967百万円(前期比26.0%増)を見込んでおります。売上高の増加に伴い、売上総利益率も上昇する見込みです。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費については、人件費及びインターネット事業における広告宣伝費が大部分を占めております。人件費は、従業員の増員により増加傾向にあり、広告宣伝費もインターネット事業の売上増加に伴い増加傾向にあります。これら販売費及び一般管理費は、前期の実績を基礎に、個別に発生が見込まれる費用を積み上げることにより、算出しております。

平成30年3月期のダイレクトメール事業においては、販売費及び一般管理費の合計は573百万円(前期比4.1%増)を見込んでおります。ダイレクトメール事業では、営業人員の新卒採用及び中途採用による人員増を計画しており、人件費448百万円(前期比3.8%増)の発生を見込んでおります。

平成30年3月期のインターネット事業では、販売費及び一般管理費の合計は723百万円(前期比18.6%増)を見込んでおります。インターネット事業部においても、新卒採用及び中途採用による人員増を計画しており、246百万円(前期比5.3%増)を見込んでおります。また、広告宣伝費については、パーティカルメディアサービスにおける自社のサイトのリスティング広告に係るものが主です。リスティング広告から自社サイトに訪れたユーザーの一定割合が広告主のサイトを訪れるため、当該広告宣伝費は、売上高と比例する性質があります。このため、前期の売上高と広告宣伝費の割合を平成30年3月期の見込み売上高に乗じて算出しております。その結果、広告宣伝費は397百万円(前期比32.8%増)を見込んでおります。

上記の他、平成30年3月期の販売費及び一般管理費として421百万円を見込んでおります。これは、事業規模拡大による管理部門の人件費184百万円(前期比37.3%増)、上場に伴う管理諸費

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

50百万円（前期比83.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、当社の平成30年3月期の販売費及び一般管理費の合計は1,718百万円（前期比15.9%増）を見込んでおり、営業利益は280百万円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

（4）営業外収益、営業外費用、経常利益

主に、借入金に係る支払利息3百万円及び株式交付費の見込額5百万円を業績予想に織り込んでおります。

以上の結果、当社の平成30年3月期の経常利益については、273百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

（5）当期純利益

特別利益及び特別損失は、いずれも見込んでおりません。

法人税等を加味した結果、当社の平成30年3月期の当期純利益については、169百万円（前期比0.4%減）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の当期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月20日

上場取引所

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社
コード番号 6549 URL <https://www.dm-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-26-7147
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,129	19.7	263	129.1	264	137.8	170	140.5
28年3月期	7,626	29.0	114	△25.4	111	△21.8	70	△21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	154.65	—	19.8	10.6	2.9
28年3月期	64.31	—	9.4	5.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は平成29年2月27日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,737	961	35.1	872.70
28年3月期	2,306	791	34.3	718.05

(参考) 自己資本 29年3月期 961百万円 28年3月期 791百万円

(注) 当社は平成29年2月27日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	311	△175	△71	277
28年3月期	81	△519	356	212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当は未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,805	12.0	86	△27.5	80	△33.2	49	△33.8	42.96
通期	10,260	12.4	280	6.5	273	3.5	169	△0.4	154.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,102,000 株	28年3月期	1,102,000 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	1,102,000 株	28年3月期	1,102,000 株

(注) 当社は平成29年2月27日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 財務諸表.....	5
(1) 貸借対照表.....	5
(2) 損益計算書.....	8
(3) 株主資本等変動計算書.....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、保護主義的な政策圧力による世界経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。当社が属する広告業界においては、経済全体の流れを受け、出稿量が増加し、総広告費は昨年に続き前年実績を上回る結果となりました。特にインターネット広告費は堅調な動きをみせており、今後も市場規模は順調に拡大するものと予想されます。DM広告費は前年実績をやや下回っているものの、ほぼ同水準を維持しております。近年のインターネット広告優勢の状況においても、DM広告費が総広告費に占める構成比はほぼ横ばいであり、DM広告が他の手段では置き換えづらい広告手法であることを示唆していると考えられます。

このような事業環境の中、当社ダイレクトメール事業においては、新規顧客の開拓が堅調に推移するとともに、梱包発送を中心とした物流業務の増加、ラッピングマシン等を利用した大ロット案件の受注により取扱量も順調に増加しました。インターネット事業においては、SEOコンサルティングサービス及びコンテンツマーケティングサービスの販売が着実に実績を積み上げると共に、パーティカルメディアサービスの販売が伸長しました。この結果、売上高は9,129,208千円（前年同期比19.7%増）、営業利益は263,312千円（同129.1%増）、経常利益は264,659千円（同137.8%増）、当期純利益は170,430千円（同140.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、八王子第3ロジスティクスセンターを拠点に据えた物流業務の受注、ラッピングマシン等を利用した大ロット案件の受注により取扱量が順調に増加しました。各拠点における新規顧客の開拓も堅調に推移し、売上高は7,976,475千円（前年同期比15.7%増）、営業利益は427,790千円（同6.2%増）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEOコンサルティングサービス及びコンテンツマーケティングサービスの販売に注力し実績を積み上げると共に、ここ数年来投資を続けていたパーティカルメディアサービスの販売が伸長しました。この結果、売上高は1,152,732千円（前年同期比57.4%増）、営業利益は157,533千円（同705.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産につきましては2,737,707千円となり前事業年度末に比べ、431,042千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加65,051千円、売掛金の増加285,559千円などによるものです。

(負債)

負債につきましては1,775,984千円となり前事業年度末に比べ、260,612千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加157,052千円、未払法人税等の増加71,686千円などによるものです。

(純資産)

純資産につきましては961,723千円となり前事業年度末に比べ、170,430千円増加いたしました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加170,430千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ 65,051 千円増加し、277,053 千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 311,576 千円の収入（前年同期は 81,321 千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益 260,742 千円、減価償却費 85,405 千円及び仕入債務の増加額 157,502 千円があった一方で、売上債権の増加額 292,640 千円及び法人税等の支払額 30,216 千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは 175,145 千円の支出（前年同期は 519,045 千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 135,691 千円及び敷金及び保証金の差入による支出 32,338 千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 71,379 千円の支出（前年同期は 356,600 千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 68,940 千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	39.9	34.3	35.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.1	9.6	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	545	26	115

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 「時価ベースの自己資本比率」については、当社は非上場であるため、記載しておりません。

(注 2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の景気見通しにつきましては、概ね当期と同様な状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、ダイレクトメール事業におきましては、福岡営業所の販売体制の拡充、東京都日野市に開設予定の大型物流拠点及び八王子第3ロジスティクスセンターの更なる活用による物流業務の取扱いの強化に努めてまいります。インターネット事業におきましては、コンテンツマーケティングやバーティカルメディアサービスのさらなる拡充により、事業領域の拡大に努めてまいります。

平成30年3月期業績見通しにつきましては、売上高10,260,463千円（前年同期比12.4%増）、営業利益280,533千円（同6.5%増）、経常利益273,873千円（同3.5%増）、当期純利益169,801千円（同0.4%減）をそれぞれ見込んでおります。

(注) 本業績予想は、本資料発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、御承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,002	277,053
受取手形	13,799	20,880
売掛金	779,664	1,065,224
商品	-	6,219
貯蔵品	167,476	135,301
前渡金	28,928	29,152
前払費用	14,227	21,307
繰延税金資産	19,642	30,829
その他	7,499	373
貸倒引当金	△3,204	△3,303
流動資産合計	1,240,037	1,583,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,684	225,649
減価償却累計額	△25,608	△40,424
建物(純額)	111,076	185,224
機械及び装置	100,758	178,838
減価償却累計額	△39,205	△67,332
機械及び装置(純額)	61,552	111,505
車両運搬具	12,380	16,931
減価償却累計額	△8,341	△13,222
車両運搬具(純額)	4,038	3,708
工具、器具及び備品	165,078	189,796
減価償却累計額	△97,718	△128,455
工具、器具及び備品(純額)	67,360	61,341
土地	668,606	668,606
リース資産	9,900	13,176
減価償却累計額	△5,260	△7,591
リース資産(純額)	4,640	5,584
建設仮勘定	58,333	-
有形固定資産合計	975,607	1,035,971

無形固定資産		
ソフトウェア	11,717	11,250
ソフトウェア仮勘定	-	1,200
のれん	4,916	-
無形固定資産合計	16,634	12,450
投資その他の資産		
出資金	110	110
破産更生債権等	60	3,698
長期前払費用	1,051	1,704
繰延税金資産	3,817	4,220
敷金及び保証金	69,407	100,211
貸倒引当金	△60	△3,698
投資その他の資産合計	74,385	106,246
固定資産合計	1,066,627	1,154,669
資産合計	2,306,664	2,737,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,325	665,827
1年内返済予定の長期借入金	68,940	68,940
リース債務	2,102	2,570
未払金	58,498	114,408
未払費用	92,235	105,863
未払法人税等	12,632	84,319
前受金	18,574	33,937
預り金	7,221	8,809
その他	24,381	35,987
流動負債合計	792,911	1,120,663
固定負債		
長期借入金	714,570	645,630
リース債務	3,190	3,558
その他	4,700	6,132
固定負債合計	722,460	655,320
負債合計	1,515,371	1,775,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,485	73,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	717,807	888,238
利益剰余金合計	717,807	888,238
株主資本合計	791,292	961,723
純資産合計	791,292	961,723
負債純資産合計	2,306,664	2,737,707

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		
ダイレクトメール事業売上高	6,894,239	7,976,475
インターネット事業売上高	732,443	1,152,732
売上高合計	7,626,682	9,129,208
売上原価		
ダイレクトメール事業売上原価	6,024,231	6,997,797
インターネット事業売上原価	299,045	384,978
売上原価合計	6,323,277	7,382,776
売上総利益	1,303,405	1,746,432
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	141,306	310,431
貸倒引当金繰入額	△1,809	3,755
貸倒損失	344	0
役員報酬	130,650	122,250
給料手当	437,336	478,644
賞与	88,089	104,137
法定福利費	85,834	95,723
減価償却費	16,492	16,397
のれん償却費	83	1,000
その他	290,147	350,779
販売費及び一般管理費合計	1,188,475	1,483,119
営業利益	114,929	263,312
営業外収益		
受取利息	53	2
受取配当金	5	3
受取手数料	1,504	1,309
助成金収入	-	1,600
受取保険金	-	854
その他	650	715
営業外収益合計	2,213	4,485
営業外費用		
支払利息	3,143	2,699
支払手数料	2,702	-
その他	1	438

営業外費用合計	5,847	3,138
経常利益	111,295	264,659
特別損失		
固定資産除却損	2,271	-
減損損失	2,407	3,916
特別損失合計	4,679	3,916
税引前当期純利益	106,616	260,742
法人税、住民税及び事業税	36,000	101,920
法人税等調整額	△258	△11,590
法人税等合計	35,742	90,312
当期純利益	70,874	170,430

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	73,485	646,933	720,418	720,418
当期変動額				
当期純利益		70,874	70,874	70,874
当期変動額合計	—	70,874	70,874	70,874
当期末残高	73,485	717,807	791,292	791,292

当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	73,485	717,807	791,292	791,292
当期変動額				
当期純利益		170,430	170,430	170,430
当期変動額合計	—	170,430	170,430	170,430
当期末残高	73,485	888,238	961,723	961,723

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	106,616	260,742
減価償却費	70,966	85,405
のれん償却費	83	1,000
減損損失	2,407	3,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,898	3,737
受取利息及び受取配当金	△58	△5
支払利息	3,143	2,699
支払手数料	2,702	-
有形固定資産除却損	2,271	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,030	△292,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,163	25,955
前渡金の増減額 (△は増加)	1,973	△223
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	217	△3,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,744	157,502
未払金の増減額 (△は減少)	△24,310	59,304
未払費用の増減額 (△は減少)	14,164	13,627
その他	2,419	27,103
小計	128,248	344,487
利息及び配当金の受取額	58	5
利息の支払額	△3,143	△2,699
法人税等の支払額	△43,842	△30,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,321	311,576

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485,905	△135,691
資産除去債務の履行による支出	△2,235	△1,144
事業譲受による支出	△5,000	-
ソフトウェアの取得による支出	△3,349	△10,134
長期前払費用の取得による支出	△751	△1,176
敷金及び保証金の差入による支出	△28,474	△32,338
敷金及び保証金の回収による収入	6,671	5,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,045	△175,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△600,000
長期借入れによる収入	385,000	-
長期借入金の返済による支出	△23,770	△68,940
リース債務の返済による支出	△1,927	△2,439
支払手数料の支払額	△2,702	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,600	△71,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,124	65,051
現金及び現金同等物の期首残高	293,126	212,002
現金及び現金同等物の期末残高	212,002	277,053

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を基礎とし、主たる事業となる「ダイレクトメール事業」及び「インターネット事業」の 2 つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画、デザイン、印刷、封入・封緘作業及び配送ソリューションを提供しております。

「インターネット事業」は、SEO、リスティング広告の出稿代行、Web サイト制作及びインターネットマーケティングコンサルティング、オウンドメディアサービスの提供等のインターネットマーケティングソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ダイレクト メール事業	インター ネット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,894,239	732,443	7,626,682	—	7,626,682
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,894,239	732,443	7,626,682	—	7,626,682
セグメント利益又は 損失(△)	402,909	19,560	422,470	△307,540	114,929
セグメント資産	1,874,769	120,445	1,995,215	311,449	2,306,664
その他の項目					
減価償却費	58,729	1,265	59,994	10,971	70,966
のれんの償却額	—	83	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	480,719	5,626	486,346	8,473	494,820

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△307,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額311,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額10,971千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	財務諸表 計上額 (注 2)
	ダイレクト メール事業	インター ネット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,976,475	1,152,732	9,129,208	—	9,129,208
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,976,475	1,152,732	9,129,208	—	9,129,208
セグメント利益又は 損失 (△)	427,790	157,533	585,324	△322,012	263,312
セグメント資産	2,172,085	183,301	2,355,386	382,321	2,737,707
その他の項目					
減価償却費	74,480	130	74,611	10,794	85,405
のれんの償却額	—	1,000	1,000	—	1,000
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	138,842	2,083	140,926	5,925	146,851

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△322,012 千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 382,321 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産でありま
 す。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、繰延税金資産等、管
 理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 10,794 千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5,925 千円
 は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	718.05円	872.70円
1株当たり当期純利益金額	64.31円	154.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 平成29年2月15日開催の取締役会決議により、平成29年2月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	70,874	170,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	70,874	170,430
普通株式の期中平均株式数(株)	1,102,000	1,102,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年8月8日臨時総会決議の新株予約権方式のストック・オプション(株式の数177株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。